



下水道事業会計決算状況

区分		決算額
収益的収支	収入	8億5,284万円
	支出	7億1,287万円
資本的収支	収入	5億7,688万円
	支出	8億 829万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億3,141万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額、利益剰余金処分額で補てんしました。

水道事業会計決算状況

区分		決算額
収益的収支	収入	10億4,997万円
	支出	8億5,101万円
資本的収支	収入	6億6,584万円
	支出	8億9,065万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億2,481万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

一般会計決算状況

一般会計	決算額
歳入総額	228億7,751万円
歳出総額	213億7,965万円
歳入歳出差引額	14億9,786万円
翌年度へ繰越すべき財源	4,453万円
実質収支額	14億5,333万円

このように使われました 市のお金

令和3年度 決算報告

令和3年度の決算が確定いたしましたのでお知らせします。

問 財政課 ☎43-2158 ☎43-4214

令和3年度決算 財政健全化指標等の公表

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。いずれの比率も国が定めた基準（※1、2、3）を下回る結果となりました。今後も行財政改革などに取り組み、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

①実質赤字比率=黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

②連結実質赤字比率=黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

③実質公債費比率=7.6%

市の借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、返済額は増加しましたが、普通交付税等の歳入が増加したことで、前年度をわずかに下回りました。

④将来負担比率=68.5%

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庁舎等建設事業の借入により大きく増加するところでしたが、基金の積立等を行ったことにより2.1%の増加に抑えることができました。

健全化判断比率

指標	(単位：%)			
	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	-	13.16	20.00
②連結実質赤字比率	-	-	18.16	30.00
③実質公債費比率	7.6	7.7	25.0	35.0
④将来負担比率	68.5	66.4	350.0	

※「実質赤字比率」「連結赤字比率」については、赤字額がないため「-」と表示しています。

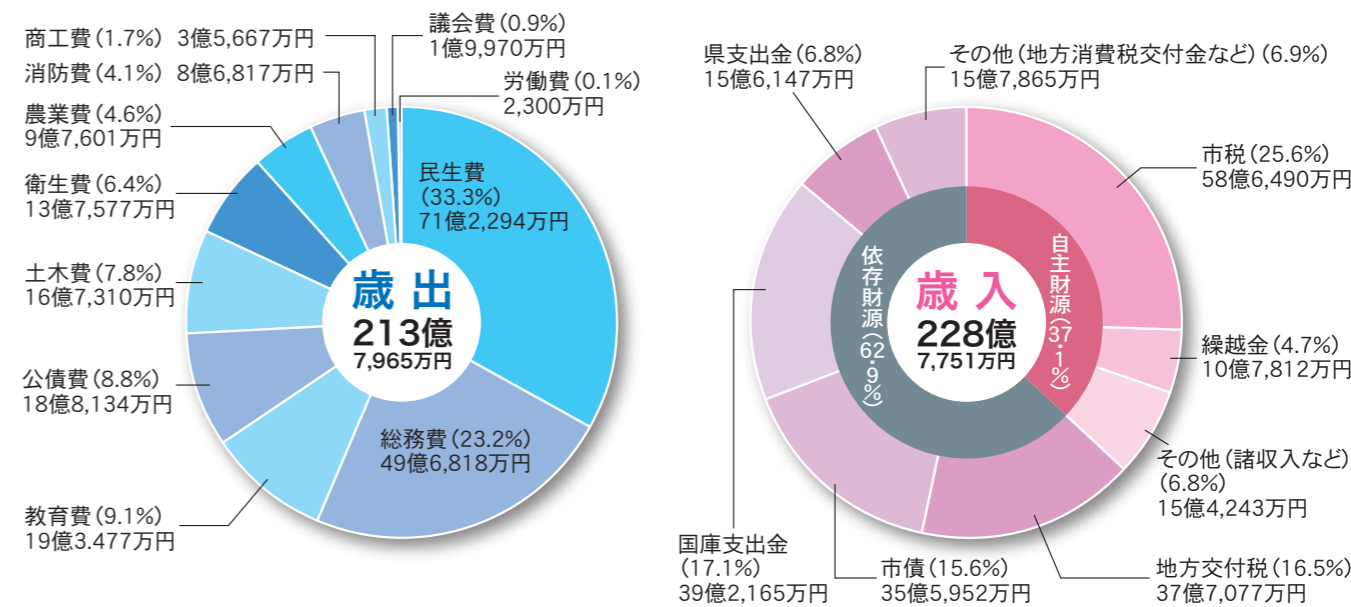
早期健全化基準…健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。
 ※1
 財政再生基準…健全化判断比率(将来負担比率を除く)のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。
 ※2

資金不足比率

会計名	(単位：%)		
	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※各公営企業においては、資金不足が生じていないため「-」と表示しています。

資金不足比率…公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。
 ⇒いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。
 経営健全化基準…経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むこととなります。
 ※3



市民1人あたりに使われたお金

項目	金額	項目	金額
民生費	167,508円	農業費	22,953円
総務費	116,835円	消防費	20,416円
教育費	45,499円	商工費	8,388円
公債費	44,243円	議会費	4,696円
土木費	39,346円	労働費	541円
衛生費	32,353円	歳出合計	502,778円

市民1人あたりの市税

科目	金額
固定資産税	66,329円
個人住民税	47,016円
法人市民税	12,488円
たばこ税	8,166円
軽自動車税	3,588円
入湯税	336円

※『市民1人あたり』は、令和4年3月31日現在の人口で割りました。
 ※入湯税は、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金と、観光事業に使われています。

財政状況の推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	93.1%	92.0%	85.4%
財政力指数	0.69	0.69	0.67
基金残高	52億5,317万円	52億4,023万円	59億5,862万円
市債残高	275億9,925万円	217億8,028万円	235億7,824万円

※令和2年度から基金残高および市債残高のうち、下水道事業分が企業会計に移行しました。

特別会計決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	49億 902万円	47億4,880万円	1億6,022万円
後期高齢者医療	5億 507万円	5億 180万円	327万円
介護保険	40億7,567万円	39億 810万円	1億6,757万円
介護サービス事業	903万円	531万円	372万円